

2024年度
事業計画書

2024年3月
学校法人 関西大学

目 次

はじめに	1
I 法人計画の概要	
1 設置学校の概要	2
2 入学者数等・志願者数等計画	2
(1) 入学者数等	
(2) 入学志願者数等	
3 職員数計画等	3
(1) 人員計画	
(2) 教職員に関する主な取り組み	
4 役員・評議員数	4
(1) 理事	
(2) 監事	
(3) 評議員	
II 事業計画の概要	
1 吹田みらいキャンパス関連事業	5
(1) ビジネスデータサイエンス学部（仮称・設置構想中）の設置（2025年4月）	
(2) 国際学生寮「グローバルハウス（KU G-House）」の開設	
(3) 地域との連携事業の実施	
(4) 吹田みらいキャンパス整備工事の実施	
2 大学部門事業計画	8
(1) 教育事業	
(2) 研究事業	
(3) 入学試験事業	
(4) 国際化事業	
(5) 社会連携事業	
(6) 学術情報事業	
(7) ICT活用支援事業	
(8) 学生支援事業	
(9) キャリア形成及び就職支援事業	
(10) 梅田キャンパス事業	
(11) 東京センター事業	
3 併設学校部門事業計画	24
(1) 教育事業	
(2) 入学試験事業	
4 法人部門事業計画	28
(1) 改正私立学校法に対応した新たなガバナンス体制構築に向けた取り組み	
(2) 「Kandai Vision 150」の推進	
(3) SDGs及びカーボンニュートラルを見据えた学園全体における環境保全活動の推進	
(4) 「教育力」「研究力」を基軸とした戦略的広報活動によるブランド力の向上と新学部 に関する広報展開	
(5) 積極的な募金活動の推進	
(6) 学生・教職員のサービス向上に資する学内業務DXの推進	
III 財務計画の概要	
1 予算の策定方針	30
2 施設設備整備計画	30
(1) 一高校舎新棟2（仮称）建設工事（一高・一中校舎建替計画）	
(2) 高槻キャンパス第1・第2グラウンド整備工事	
(3) エレベータ防災機能強化工事	
3 2024年度予算の概要	32
(1) 資金収支予算、事業活動収支予算、予想貸借対照表	
(2) 各事業計画及び収入・支出予算との関連	
(3) 受取利息・配当金	
(4) 各種引当特定資産	
(5) 借入金	
(6) 主な財務比率	
4 事業活動収支予算における「学生生徒等一人当たりの 経常的な支出とこれを賄う収入」	36

はじめに

コロナ禍が、世界経済の停滞、人的交流や活動機会の減少などの事態を生じさせた一方で、これを契機にして、わが国においては遠隔・オンライン教育が飛躍的に進展し、学びの変容がもたらされた。今後は、デジタルトランスフォーメーション（DX）の進展が、社会にグローバル化と多様化を促し、さらなる変化をもたらすと予想される。このような社会の変化に柔軟に対応しつつ、未来に向けて自らが社会の創り手となり、課題解決などを通じて持続的な社会を維持・発展させていく人材の育成が、教育には求められている。

本学にあっても、引き続き、人権の尊重はもとより、多様な文化とその価値観を尊重し、「考動力」をもって新たな世界を切り拓こうとする強い意志を有する人材を育成していく。については、2024年度においては次のように取り組む。

2023年度開設した「吹田みらいキャンパス」に、本学において5番目の国際学生寮となる「グローバルハウス（KU G-House）」を2024年度に開設する。また、14番目の学部となる「ビジネスデータサイエンス学部」（仮称・設置構想中）を2025年度に設置するべく準備を進め、さらに、システム理工学部「グリーンエレクトロニクス工学科」（仮称）の設置構想についても、具体化を進めていく。

国際化に関しては、文部科学省の大学の世界展開力強化事業に採択された、「Blended Mobility Project」により Society5.0 人材の育成を図るとともに、「国際サポートデスク」の拡充により留学相談及び各種国際プログラムの開発支援への体制を強化するなど、更なる推進に取り組む。

DXに関しては、教育DXにおいては、ポストコロナにおける授業形態のあり方を検討のうえデジタル化・国際化を推進する。また、学修成果の可視化や教育効果の検証により教育の質保証を担保する。一方、業務DXにおいては、研修によるDX人材育成を継続するとともに、学内事務業務のBPR（Business Process Re-engineering）の主体的推進を促し、DXを見据えた業務効率化・業務改革を進めていく。

ほかにも、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）に関しては、大阪ヘルスケアパビリオンに出展する「リボンチャレンジ」の具体化に向けて出展企業等との調整を進めつつ、講演やイベント、学生による様々な活動などを積極的に実施・発信して機運醸成を図る。また、SDGs に関して、「SDGs ラーニングプログラム」の拡充を図る一方で、環境負荷低減に向けた活動などをさらに推進して、サステイナブル・ユニバーシティの構築を目指していく。

これに対し、2024年度予算は、人件費単価や原材料価格の上昇、また、吹田みらいキャンパス整備を始めとする大規模施設設備整備計画などにより、当年度収支差額では約46億円の支出超過を見込んでいる。2025年度の設置を目指すビジネスデータサイエンス学部（仮称 設置構想中）について、年次進行で増加する学生生徒等納付金や、完成年度後に交付が見込まれる経常費補助金を勘案すれば、収支は漸次改善すると見込まれるものの、老朽施設の更新などの施設設備整備の財源を確保していく必要がある。そのため、引き続き収入財源の多様化、支出の抑制および計画的な基本金組入れに努め、中長期財政方針を勘案して収支均衡を目指すこととする。

I 法人計画の概要

1 設置学校の概要

関西大学は、1886（明治19）年11月4日に関西初の法律学校（関西法律学校）として開校した。その後、1922（大正11）年6月5日に大学令による大学（旧制）への昇格を機に、「学の実化（じつげ）」を理念に掲げ、これまでに数多くの有為な人材を育成してきた。

開校から130年を超える歴史と伝統を有する本学は、千里山、高槻、高槻ミューズ、堺、吹田みらい、北陽及び梅田の7キャンパスに、13学部、15研究科（専門職大学院を含む。）、留学生別科を擁する総合大学となり、さらに3つの高等学校、3つの中学校、1つの小学校、1つの幼稚園が、各校の特色を活かしつつ、大学までの一貫教育を機軸においた教育を展開している。初等教育から高等教育までを担う総合学園として、「Kandai Vision 150」のもと「考動力」と「革新力」をもって新たな世界を切り拓こうとする、強い意思を有する人材の育成を図るべく教育を展開していく。

2024年度予算における大学の学生数は約28,630人（学部：約26,770人、大学院：約1,740人、留学生別科：約120人）、併設学校の児童生徒数は約4,690人（高等学校：約2,780人、中学校：約1,370人、小学校：約360人、幼稚園：約180人）で、学生生徒等の総数は約33,320人を見込む。また、職員数は、大学（大学院含む。）教育職員が約820人、併設学校教育職員が約250人、事務職員が約730人、兼任教育職員が約1,550人、兼任事務職員が約140人を見込む。

なお、吹田みらいキャンパス（2023年10月開設）に、14学部目となる「ビジネスデータサイエンス学部」（仮称・設置構想中）を2025年4月に設置する予定である。

2 入学者数等・志願者数等計画

(1) 入学者数等

ア 入学者数

入学者数は、大学院は過年度の入学者数平均、学部・留学生別科は入学定員、併設学校は募集人員を見込む。

イ 入学生の学費

(ア) 大学院

- ・専門職大学院、博士課程前期課程（1年コース、3年コースを含む。）及び後期課程は、2023年度入学生の学費と同額に据え置く。

(イ) 学部

- ・2023年度入学生の学費と同額に据え置く。

(ウ) 留学生別科

- ・2023年度入学生の学費と同額に据え置く。

(エ) 高等学校・中学校・小学校・幼稚園

- ・第一中学校は、2023年度入学生の学費に対し、入学金及び授業料は同額に据え置き、施設費は単年度で150,000円増額する。
- ・第一高等学校・北陽高等学校・高等部・北陽中学校・中等部・初等部は、2023年度入学生の学費と同額に据え置く。
- ・幼稚園は、2023年度入園児（3歳児）の学費（保育費）と同額に据え置く。

ウ 在学者数

在学者数は、過年度の増減率を勘案し算定する。

(2) 入学志願者数等

ア 入学志願者数は、次のとおり見込む。

(単位 人)

区 分		志願者数
大学	大 学 院	1,340
	学 部	82,800
	留学生別科	160
	小 計	84,300
高等学校	第一高等学校	180
	北陽高等学校	455
	高 等 部	65
	小 計	700
中学校	第一中学校	475
	北陽中学校	945
	中 等 部	395
	小 計	1,815
小学校	初 等 部	130
幼稚園		80
合 計		87,025

(注) 学部一般入試は、2025年2月に実施する。

イ 入学検定料

入学検定料は、現行額（大学院35,000円〔法科大学院は10,000円〕、学部35,000円〔同一試験併願方式は50,000円〕、大学入学共通テスト利用入学試験〔共通テスト利用方式（前期及び後期）18,000円、共通テスト併用方式35,000円〕、留学生別科20,000円、高等学校・中学校・小学校20,000円、幼稚園3,000円）と同額とする。

3 職員数計画等

(1) 人員計画

職員数は、次のとおり見込む。

(単位 人)

区 分			予算積算人員	
			専任職員	兼任職員
教育職員	大学		821	1,426
	高等学校	第一高等学校	51	35
		北陽高等学校	55	28
		高 等 部	31	10
		小 計	137	73
	中学校	第一中学校	39	16
		北陽中学校	18	7
		中 等 部	25	12
		小 計	82	35
	小学校	初 等 部	21	16
幼稚園		9	0	
合 計		1,070	1,550	
事務職員			734	138
職員合計			1,804	1,688

(注1) 専任職員には専任に準ずる者 393 人（専任教育職員：158 人、専任事務職員：233 人）を含む。

(注2) 兼任事務職員数は、非常勤嘱託の人数である。これ以外に、一般事務補助368人、授業・研究補助等165人を見込む。

(2) 教職員に関する主な取り組み

- ア 「関西大学ダイバーシティ推進宣言」(2021 年度)に基づく多様な人材の確保、及び、教職員の就業・福利厚生に関する環境整備
- イ 教職員の「働き方」に関する今日的な見直し

4 役員・評議員数

- (1) 理事 24人(うち、理事長1人、専務理事1人、常務理事1人、常任理事3人)
- (2) 監事 4人(うち、常任監事1人)
- (3) 評議員 56人(理事との重複者を含む。)

なお、今期理事会及び評議員会の任期満了に伴い、2024年10月1日に次期理事会及び評議員会が発足する予定である。

II 事業計画の概要

1 吹田みらいキャンパス関連事業

(1) ビジネスデータサイエンス学部（仮称・設置構想中）の設置（2025年4月）

本学において14学部目となるビジネスデータサイエンス学部（仮称・設置構想中）を、2025年4月に開設するべく2024年4月に文部科学省へ設置届出を行う。入学定員は350名、収容定員は1,400名とする。

本学部では、本学の学是である「学の実化」を実現するために、AI やデータサイエンス等の先端技術の深い理解のもと、ビジネスの現場に根ざした知恵を生かし、複雑な事象についてデータを基礎に理解し発展させることで、新しい価値を創出することができる人材の育成を目指す。具体的には以下のような能力を備えた人材を養成する。

①実課題の解決に挑戦する経験に裏打ちされた実践力

現実のビジネスにおける課題を理解し解決する課題解決力。また、他者に対する敬意を持ち、チームビルディングを行うコミュニケーション力

②能力の礎となるデータサイエンス力

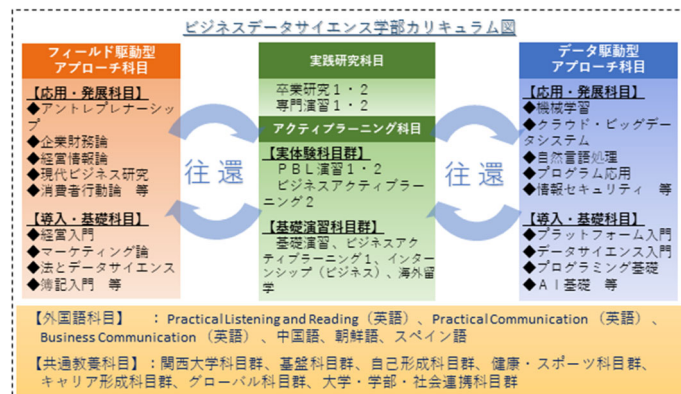
AI・数理・データサイエンスに関する汎用的な基礎理論や技術に加え、それらをビジネスの諸問題に適用する構想力や解決に導く分析力

③人生を切り拓く主体的な人間力

社会全体の諸問題を自分ごととして捉え、知識・経験を基礎として、それらの問題に対処する適応力。社会の変化に応じて生涯にわたり自らをアップデートする自己研鑽力

このような人材を養成するために、共通教養科目、専門教育科目その他必要な科目を体系的に学べる教育課程を編成する。とりわけ、専門教育科目においては、ビジネス分野及びデータサイエンス分野の専門知識を修得するための「フィールド駆動型アプローチ科目」及び「データ駆動型アプローチ科目」、並びにそれらの専門知識を実課題に応用する経験を積み課題解決や新たな価値創出を実現するための「アクティブラーニング科目」及び「実践研究科目」でカリキュラムを構成する。

理論学習と実践学習を何度も往還することによって、ビジネス分野とデータサイエンス分野における専門的知識の学修と、それを実課題に応用する経験を積むことで、現実社会において課題の解決や価値の創出を実現する力を身につけ、さらには、自身の能力や資質を理解する経験に由来する、学び続ける主体性を兼ね備えた「ビジネスデータサイエンティスト」を育成する点に、教育課程の最大の特徴がある。



【ビジネスデータサイエンス学部（仮称・設置構想中）カリキュラム図】

(2) 国際学生寮「グローバルハウス (KU G-House)」の開設

2024年4月、吹田みらいキャンパスに新たな国際学生寮として「グローバルハウス」(定員244名)を開設する。留学生を中心として、2024年度中に定員の約9割の入寮を計画している。これにより本学の国際学生寮の定員数は、5つの大学運営寮及び1つの提携寮で計915名となる。

本寮では、すべての学生等にとって心地の良い環境を提供するため、男女別ユニットに加え、本学初となる性別を問わない「オールジェンダーユニット」を配置する。また、既存寮と同様に、学際的・国際的な視点を養う人材育成の場として、寮生を対象に独自の人材育成プログラムを展開するほか、日常生活のサポートや寮生間の交流促進を担うリーダーであるレジデント・アシスタントを配置する。

既存寮での取り組みに加え、グローバルハウスにおいても、広く国際教養を身に付け、コミュニケーション力・問題解決力・異文化理解力などを発揮するグローバル人材の輩出に取り組む。



【グローバルハウス】

(3) 地域との連携事業の実施

吹田みらいキャンパスは、キャンパスのみならず地域全体の活性化に貢献できる、地域に根差したキャンパスを目指している。そこで、周辺地域や企業のハブ拠点となり、近隣の方々が本学をより身近に感じられる連携事業を実施する。

2024年度は、キャンパス見学会、キャンパス周辺企業や自治体と連携したイベント、万博関連行事、寮生の協力による国際交流行事、新学部関連セミナー等を継続的に実施する。

各連携事業については、有志の若手職員によるアイデア提案を募るなど、学園全体のリソースを用いて取り組む。

(4) 吹田みらいキャンパス整備工事の実施

吹田みらいキャンパスは、2023年10月11日に千里山キャンパスの北東2.2kmの地に開設した。土地面積は約75,000㎡、5棟の建物(延べ床面積27,000㎡)を有しており、2025年4月開設を予定している「ビジネスデータサイエンス学部(仮称・設置構想中)」をはじめ、国際学生寮「グローバルハウス」、運動施設などを整備し、企業・自治体との連携だけでなく、留学生との交流、課外活動など、多様な人が集い学び合う、活気に溢れる環境の創出を目指している。

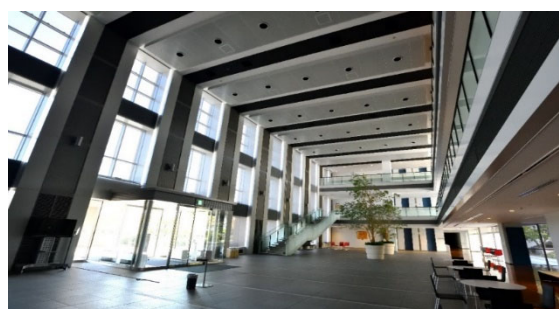
2023年度は、グローバルハウスの2024年4月の開設に向け、セキュリティ対策としてカードリーダー付きの扉や、寮生が快適に生活できる環境整備として共用キッチン及び食

事スペースを設置した。また、教育研究用のネットワークを整備することで千里山キャンパスと同等の環境整備が完了している。

2024年度は、正課活動と正課外活動で使用するためのグラウンド整備（人工芝の敷設、防球ネットの更新、ナイター照明の敷設）を実施する。そのほか、正門にはキャンパス運営に必要となるセキュリティ機能を確認するための守衛室の設置、新学部の学舎となるサウスウィングには環境整備として保健室の設置及びより高度な情報ネットワーク整備として新学部の教育研究活動に特化した情報基盤の構築を実施する。



【アプローチエリア】



【学舎エントランス】



【キャンパス位置図】 ※大学のキャンパスのみ記載している位置図となっています。

2 大学部門事業計画

主な事業計画は次のとおりである。

(1) 教育事業

ア 第4期機関別認証評価の受審（2025年度）に向けた教学マネジメントシステムの実質化及び自己点検・評価報告書の作成

内部質保証推進プロジェクトのもとに設置された教育改革検討ワーキンググループにて、第4期機関別認証評価への対応及び内部質保証システムのより実質的な体制構築、さらに教学マネジメントシステムの質向上に向けた企画・立案を行う。具体的には、「学修者本位の大学教育」の実現に向けて、学修成果の評価・改善の方針であるアセスメントプランの策定を契機に、3つのポリシー（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）の実質化をはじめ、各学部・研究科等における内部質保証の確認や自己点検・評価活動を通じて、全学及び各学部・研究科等との一体的・持続的な内部質保証の機能強化を図っていく。

また、全学及び各学部・研究科等においてデータに基づく持続的な教育・学習環境の改善・開発を促すために、統合データベースの利活用を促進する。高度な分析やBIツールによる可視化等により、教育の質保証及び学修者本位の教育の実現を図るため、全学IR*機能を強化していく。

ほかにも、公益財団法人大学基準協会が定める第4期機関別認証評価基準に基づき、2025年度の認証評価受審（書面評価及び実地調査）に向け認証評価用の自己点検・評価報告書を作成し、2025年4月1日までに大学基準協会へ提出する。

* 全学IR

全学的な計画立案や意思決定等に向け、これに資するデータを組織的に収集・分析し、活用する活動

イ SDGsラーニングプログラムの拡充

2023年度から導入したSDGsラーニングプログラムの拡充を、引き続き図る。2024年度は、基礎レベルの指定科目として「カーボンニュートラル入門」を開講する。北海道大学、法政大学、札幌市及び北海道下川町と共催する「カーボンニュートラル夏季短期学習プログラム」や、高知県や琉球大学など複数の自治体、大学と連携したフィールドワーク系のプログラムを展開する。これらを実践レベルの指定プログラム（正課外）として位置づけることで、正課授業（基礎レベルの指定科目）で得た知識を実践できる機会を増やし、「考動力」と「革新力」を備えた人材の育成に寄与する。さらには、パートナー団体との新たな連携事業を企画・実行する。



【SDGs パートナー団体との連携事業
「みどりの学習旅行プログラムづくり事業」】

ウ 学部・研究科充実のための将来構想の検討

「Kandai Vision150」に示された、目指すべき学園像に向けて絶えず前進し、優秀かつ安定的な学生確保を実現するため、学長のもとに設置した将来構想委員会において、学部の新設や改組など、関西大学の将来構想に係る各部署からの提案を大学全体の視点から調整し、実現に向けた施策の検討を行う。

エ 大学院博士課程前期課程社会科学系英語コース（学位プログラム）の設置検討

国際的な社会経済活動がグローバル化により急速に統合する中で、経済・経営の専門性、法や制度に関する専門性、そして多文化社会を理解する能力を備え、共通言語である英語を手段としてそれを発揮できる高度職業人を育成し、広く世界に送り出すため、大学院博士課程前期課程において複数の社会科学系研究科を横断する「社会科学系英語コース（学位プログラム）」を設置する。英語圏及びアジア圏の優秀な学生をターゲットに2025年4月の開設を目指し、関連部署との調整を進める。

オ DX推進構想に基づく取り組みの推進

DX推進構想に基づき、ポストコロナにおける教育DX*のあり方について検討を進める。2024年度は、反転授業や教育コンテンツの集積、バーチャルモビリティ環境の拡充等を含めたあらゆる授業形態の在り方を検討し、教育のデジタル化・国際化への取り組みを推進する。

また、特に吹田みらいキャンパスと既存キャンパスとの間での時間的・空間的制約を解決できる新たな授業形態を確立させるとともに、学修成果の可視化や教育効果の検証により教育の質保証を担保する。

* 教育DX

デジタル技術とデータを活用して、知見の共有と新たな教育価値の創出を目指す取り組み

カ ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）キャンパスの推進

2021年度に発出した「関西大学ダイバーシティ推進宣言」をもとに、学生、教職員の一層の多様化を目標とし、多様な背景を持つ構成員が、「ともに生き、ともに学ぶ」キャンパス作りを目指す。このことにより、人権の尊重はもとより、多様な文化とその価値観を尊重し、「考動力」をもって新たな世界を切り拓こうとする強い意思を有する人材を育成する。

また、出産、育児及び介護などのライフイベントに伴う研究支援制度の充実、学生向けのダイバーシティ推進に関するリーフレット作成、ダイバーシティ推進に対する全学的な意識向上などを推進していく。

キ 教育推進部における教育の充実

（ア）教務Webサイトの開設

本学における教務の基本情報（学籍・カリキュラム・履修・成績等）に加え、各年度の学年暦や履修日程等、学生が大学で修学するうえで必要な教務情報を取りまとめた教務Webサイトを、2025年3月に開設する。これに伴い、従来、新入生に配付していた「大学要覧」及び「大学院要覧」の冊子媒体は2025年度より廃止する。

これまで要覧に記載してきた内容と、各システムに分散して発信していた年度ごとの教務情報を本サイトに集約し、わかりやすく情報を分類するとともに検索機能を高めること

で、学生が欲しい情報を手早く得られるよう利便性を高める。また、Web サイトの利活用によって、学生の保護者や受験生等、幅広いステークホルダーを対象として情報発信することが可能になる。



【教務 Web サイト (イメージ案)】

(イ) 教学 IR (Institutional Research) に基づく学修成果可視化の推進と教学マネジメント機能の強化

学生への各種調査（入学時、パネル*、卒業時、卒業後）結果を、入試、成績、キャリアなどのデータと関連付けて、各学部・研究科のニーズに対応した分析、適切なフィードバック、さらにはアクションにつながる提案が行える体制を推進する。2024年度は、BIツール「Tableau」を使った教学データの可視化や講義収録・配信システム「Panopto」を活用したラーニング・アナリティクス**の推進はもとより、これら活動の基盤となる人材の育成を目指し、教学IRプロジェクトによる学内FDに注力する。また、より実効性のある教学マネジメント機能の強化に向けて、教育開発支援センター（FD）及び各レベル（授業、カリキュラム、全学）における関連部署との有機的な連携を図りながら、データに基づく教育改善・改革の加速化に引き続き取り組む。

* パネル

入学時からの変化を在学中に経年比較する調査

** ラーニング・アナリティクス

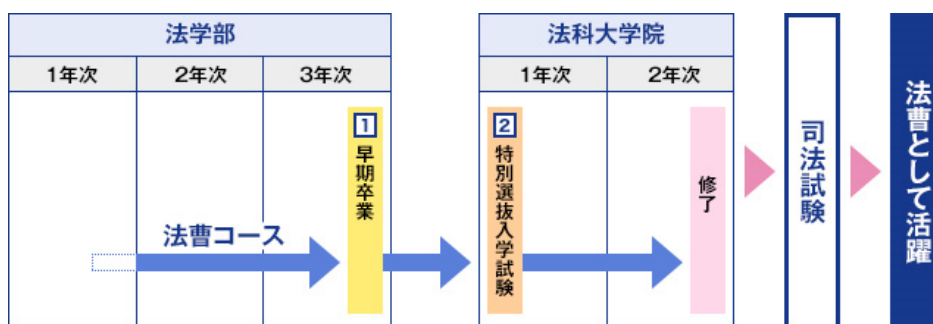
学習状況を把握し最適化させるために、学習者とそれを取り巻く文脈に関わるデータを測定、収集、分析、報告する方法

ク 学部・大学院における教育の充実

(ア) 法学部教育における法曹養成機能の充実と法科大学院との連携強化

2019 年度に法科大学院と締結した「法曹養成連携協定」に基づき、司法試験に合格させることを目的として、法曹志望者や法律学の学修に関心を有する学生への教育と法務研究科における教育との円滑な接続を図り、課題の可視化とその克服に向けて必要な対応を行う。

2024 年度は、2023 年度の検証・検討結果を踏まえ、法曹コース出身者の法学部時代の成績向上や、法科大学院入学後の成績向上などを政策課題として具体化し、法曹養成に係る教育内容を見直す。



【法曹コース履修者イメージ（学部3年+大学院2年の場合）】

(イ) 文学部創設 100 周年記念事業の実施

1924 年に開設した文学部は、2024 年度に創設 100 周年を迎える。そこで創設 100 周年記念事業として、①博物館展覧会（文学部の研究者が収集した資料・作品の展示等、関西大学博物館 30 周年記念行事と共催）、②創設 100 周年記念シンポジウム、③創設 100 周年記念祝賀会、④『関西大学文学論集』100 周年記念特集号の刊行、⑤創設 100 周年記念特設ホームページの開設などの記念事業を実施する。

(ウ) 経済学部における情報化社会に対応した人材育成と教育改革の推進

新たなデータ分析に関連する科目の開講を検討する。また、これまで推進してきた BYOD (Bring Your Own Device) の問題点及び今後の展開の可能性について検証するとともに、BYOD のさらなる推進によりパソコン教室に頼らない体制を実現する。さらに、情報リテラシーからデータ分析の専門知識まで系統的に学べるカリキュラムにするための関連科目間連携並びに学習意欲や習熟度を高めるためオンデマンド授業と対面授業を組み合わせたハイブリッド型授業の展開を目指す。

(エ) 社会学部における 4 専攻の強みを生かした学びの増幅

4 専攻それぞれの専門科目を体系的に学習するとともに、主体的に学習に取り組む姿勢を修得すること、及び領域横断的な関心にもとづいた幅広い知識を涵養することにより、実社会で活躍できる人材を育成し、学部の教育理念である「伝統と革新の調和」及び「専門性と学際性の調和」にみあった効果を上げることが期待し、2023 年度春学期より開設した「専攻横断型講義（各テーマ）」についてさらなる充実を図る。

(オ) 政策創造学部における教育プログラムの国際化

政策創造学部で 1～2 年次生に開講している「プロフェッショナル英語」では、2024 年度から、日本人講師と外国人講師の特性をより明確にしたクラス編成を行い、さらに実践的な英語力を身に付けられるようカリキュラムを改編する予定である。

これらの学びによって、外国の社会や文化へのより強い興味・関心を持った学生に対しては、海外研修プログラムとして 1 年次以上対象の「海外英語研修（イギリス・ケンブリッジ大学）」、2 年次以上対象の「在外社会科学研究（タイ・プーラパー大学）」を開講し、語学の学修に加え、社会科学分野のテーマを英語で学修するプログラムも開講している。

3～4 年次生に対しても、上位年次向けにさらに発展させた内容の「プロフェッショナル英語」の開講や、英語で専門科目を学ぶ「グローバル・スタディーズ・セミナー」など、4 年間にわたって多様な学修機会を提供しており、実践的な英語力とグローバルな視野をより一層育成していく。

(カ) 外国語学部におけるスタディ・アブロード・プログラムの改編

外国語学部の2年次配当科目であるスタディ・アブロード・プログラムは、これまで「通年・1科目」としていたものを、2024年度入学生より「1学期・2科目」に変更する。

原則は2学期間、同じ留学先とするが、1学期ごとに異なる国もしくは異なる大学へ留学することも認めることとなるため、1学期用プログラムの構築を行うほか、1学期で終了する者に対応したスキームを検討する。

また、既存の協定校の見直しや新たな協定校の掘り起こしを行う。



【スタディ・アブロード協定校】

(キ) 人間健康学部のカリキュラムの改革

2024年度から「こころ」に関する知識や実践的スキルの修得を目指し、カリキュラムの充実の具体化を進めており、副専攻である人間健康学プログラム群に「臨床心理学プログラム」を新設する。引き続き、今後のカリキュラム改編について、学部内に設置される将来構想検討委員会を中心に、「こころ」「からだ」「くらし」をキーワードとして「健幸（Well-being）」を探究する人間健康学部の教育内容の拡充を検討し、具体化する。



【人間健康学プログラム群】

(ク) 総合情報学部創設30周年記念祭の実施

1994年4月に開設した総合情報学部は、2024年に学部創設30周年を迎える。学部開設当初から文系・理系の枠を超えて、さまざまな領域における課題を「情報」の視点から探求し、社会と人間に対する広い視野と情報フルエンシー（利活用能力）を養う教育を行ってきた。学部で学んだ卒業生は、情報通信業をはじめマスコミ・教育関連、製造業、公務員、スタートアップ企業など多様なフィールドで活躍している。この節目を記念して、これまでの学部の礎を築いてきた卒業生とその家族、在学生、教職員とともに2024年4月に記念

祭を開催する。当日は、各種イベントを実施して連帯意識を高め、また例年行っている高槻キャンパス祭を同時開催し、在学生に卒業生との交流を通じたキャリアデザインに関する気付きを提供するとともに、従来推進してきた地域社会との連携促進も図る。

(ケ)システム理工学部におけるグリーンエレクトロニクス工学科(仮称)の設置構想(2026年4月)

環境問題やエネルギー問題に対して、半導体やナノデバイスなどの立場からそれらの問題の解決を図ることは重要な社会課題である。特に半導体産業の重要性は政府及び国会においても審議されており、半導体産業に特化した専門教育の拡充や、若手技術者の育成支援策など、人材育成の取り組みを積極的に支援している状況である。このような状況を踏まえて、環境に配慮した電子機器の開発や生産、それらを活用したエネルギーの効率的な利用方法の教育・研究を行うことを目的とし、2026年4月にグリーンエレクトロニクス工学科(仮称)を設置し、新たなグリーンテクノロジーを開発することを可能とする研究者並びに技術者の育成を目指す。

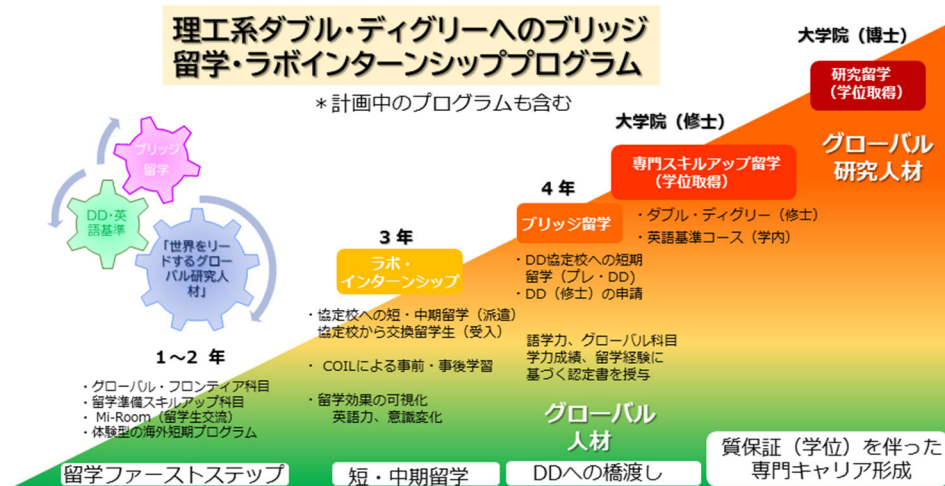


【システム理工学部におけるグリーンエレクトロニクス工学科(仮称)の設置構想】

(コ)システム理工学部・環境都市工学部・化学生命工学部におけるブリッジ留学・ラポインターンシッププログラムの開発

「ブリッジ留学・ラポインターンシッププログラム」は、大学院ダブル・ディグリー(DD)プログラム*に応募する前に、主に学部4年次生が海外のDD協定大学で研究活動を経験できるプログラムである。このプログラムを通じて、海外留学やDDプログラムへの参加者が増加することが期待される。DD連携校であるギーセン大学(ドイツ)及び国立中央大学(台湾)と、本学理工学研究科との協力により、DD取得者の増加に向けた課題や今後の活動について検討し、2024年度に「ブリッジ留学・ラポインターンシッププログラム」を設立する。同時に、既存の学科留学プログラムや大学の世界展開力強化事業

(米国等との大学間交流形成支援)とも連携し、体系的な国際プログラムを構築することで、国際的な視野を広げ、DD 取得者の増加を目指す。*ダブル・ディグリー (DD) プログラム：日本の大学に入学した後、一定期間を海外提携校で過ごし、大学院修了時には日本と海外の両方の学位を取得できる制度。



【ブリッジ留学・ラボインターンシッププログラムイメージ図】

(サ) 法務研究科における新しい法曹養成ルートの制度化に向けた法学部とのさらなる連携強化

2020年度に法学部に開設された「連携法曹基礎課程 (以下「法曹コース*」という。)」の第1期生 (早期卒業制度利用者) 8名が2022年度に本研究科へ入学し、そのうち1名が法科大学院在学中受験資格により、令和5 (2023) 年司法試験に合格した。2023年度は、法曹コース第1期生及び第2期生 (早期卒業制度利用者) 11名が本研究科に入学している。

2024年度は、引き続き、法曹コースとのより円滑な接続を意識しつつ、法学部生による法務研究科授業科目履修制度の積極的広報により優秀な学生の確保を図り、また、法学部との連携による法曹養成教育の検証体制を充実させることにより教育の質保証を図る。優秀な学生の確保と法科大学院教育の質の向上に資する取り組みによって、司法試験合格率の向上を図る。

* 法曹コース

法学部等を設置する大学が、法科大学院と連携して法科大学院の既修者コースの教育課程と一貫的に接続する体系的な教育課程を編成し、法曹志望者や法律の学修に関心を有する学生に対して、学部段階からより効果的な教育を行うもの

(シ) 会計研究科におけるICT教育の活用

コロナ禍後の会計研究科教育について、コロナ禍における教育を振り返り、Zoom等を用いた遠隔教育と対面教育の効果等を比較する。対面教育を基本としながら、授業動画の閲覧提供を含めたICT教育について検討を継続し、試験的なものも含めて効果的な活用に向けて取り組む。2024年度は検討対象を、正規授業だけでなく課外講座を含めた会計研究科教育全体とし、広くICT教育の活用の可能性を探っていく。

ケ 社会人教育の充実

(ア) 社会人を対象とした教育事業の継続・発展

「社会人教育事業協議会」においては、社会人を対象とした教育事業の展開に必要なビジョン・方針の素案を策定する。本学が今まで展開してきた広範な社会人対象事業の企画・運営等に係る課題についても部門横断的に協議し、まずは各種プログラムを社会に広く効果的に周知する広報施策を実施する。

履修証明プログラム（「海外子会社の経営を担う人材を養成する大学院教育プログラム」及び「地域政策コーディネーターを養成する大学院教育プログラム」）や科目等履修・聴講制度等では、社会人に対して本学の正課及び正課外の科目に渡って教育の機会を提供している。今後も社会動向を注視し、これらをより社会ニーズに沿った形で展開する。

また、梅田キャンパスでは「関西大学オープンカレッジ 梅田MeRISE」として、ビジネスパーソンをメインターゲットにしたプログラムを実施し、ビジネスや教育の現場で生きる思考法や実践力を養うプログラムを中心に展開している。

(2) 研究事業

ア 研究プロジェクト創出に向けた戦略的な研究体制整備の推進

文部科学省をはじめとした競争的研究費を取り巻く環境の厳しさが増すなか、若手研究者への支援をはじめ、学術研究の国際ネットワークの中での研究成果の積極的な公表やオープンサイエンス、データ駆動型研究などの推進による新たな研究システムの構築など、研究力の強化が求められている。これらの国の政策に機敏に対応するため、2024年度が再編初年度となる学内研究費制度では、さまざまな社会的課題の解決に資する特徴的な研究プロジェクトや拠点の形成を戦略的に支援し、競争的研究費の獲得に結びつける。また、国際共著論文支援経費の新設により、国際性の指標でもある国際共著論文の公表を促進する。加えて、若手研究者を含めた本学研究者間の連携や異分野融合支援については、引き続きURAを中心に対応する。

また、2019年度をもって国の支援が終了した文部科学省私立大学研究ブランディング事業である「KU-ORCAS」及び「KUMP」の2つの研究拠点は、2024年度も「関西大学研究ブランディング事業」として継続、発展させるとともに、学長のリーダーシップのもと、研究成果を具現化していく。

(ア) オープン・プラットフォームが開く関大の東アジア文化研究（KU-ORCAS）

アジア・オープン・リサーチセンター（KU-ORCAS）は、本学の研究ブランディング事業として、東アジア文化研究に関するリソース・グループ・ノウハウ・成果の“4つのオープン化”を引き続き推進していくとともに、デジタル・ヒューマニティーズの手法を用いて、研究のさらなる進化を目指す。

そのために、研究例会の定期開催や国際シンポジウムなどを企画・開催することで、学内外における研究者間の交流・連携をさらに促すとともに、Web サイトやSNS を通じて、研究活動や成果をリアルタイムで広く、積極的に発信していく。

また、大型外部資金の獲得についても、関係機関との連携を図りながら、引き続き取り組む。



(イ) 「人に届く」関大メディカルポリマーによる未来医療の創出（KUMP）

先端科学技術推進機構の傘下に設置した関大メディカルポリマー研究センターでは、共

同研究を行う大阪医科薬科大学の研究者 11 名を研究員に迎え、緊密な医工連携のもとに活動を展開している。

研究面における基礎ステージでは、基礎研究をさらに進め、他の学術雑誌への影響力がある高インパクトファクター雑誌への掲載を目指していく。応用ステージでは、企業との連携による事業化の推進、安全性試験件数の増加のほか、応用への障壁が比較的低い分野として検査・診断等の体外デバイスや細胞培養等の研究機材への展開を目指す。さらには、日本企業との共同研究に拘らず、外資系、海外企業等の海外での認可への展開も視野に入れた活動を目指していく。

広報面では、KUMP型AO入試へ向けた高校生への広報や共同研究先獲得のための企業に向けた研究広報を中心として、Web サイトやSNSを活用しながら本事業の認知に努めていく。



イ 人権問題研究室開設 50 周年記念事業の実施

現在の人権問題研究室の前身である「部落問題研究室」は 1974 年 4 月に開設のち、1985 年には、部落問題だけに留まらず、人種・民族問題、障害、ジェンダーなど国内外の諸差別をも研究対象とする「人権問題研究室」へと発展的に改組された。2024 年には開設 50 周年という節目の年を迎えることから、これを記念したシンポジウムを開催するとともに、人権問題研究室紀要や人権問題研究室報の 50 周年記念号・特集号などを刊行する。これにより、本学における人権問題研究の現状と半世紀にも及び各研究班専門領域の研究アプローチも踏まえつつ、人権研究の今日的かつ包括的な課題と諸策などを学内外に広く知らしめる。

(3) 入学試験事業

ア 高大接続改革及び新学習指導要領に対応する入学試験の実施

2025 年度より実施する新学習指導要領に対応した入学試験については、受験生、保護者及びその他関係者に対して、利用する教科・科目などの方針を 2023 年 1 月に本学 Web サイト等を通じて公表した。引き続き各学部とも調整しつつ、詳細な方式の設定等を決定したうえで、受験生等へ周知するとともに、各種入試要項の作成等を進め、受験生の獲得に繋げていく。

また、2025 年 4 月開設予定のビジネスデータサイエンス学部（仮称・設置構想中）の入試制度についても、適切な時期に受験生等への周知を行い、受験生の獲得に繋げていく。

そのほか、学校推薦型選抜である高大接続パイロット校推薦入学については、出願資格である評定平均値の取り扱いを変更するとともに、協定校において下位年次から本学への理解を深め進学意欲を高めてもらうことや、入学後に成績不良を起こさせないことに主眼を置いた取り組みを充実させる。

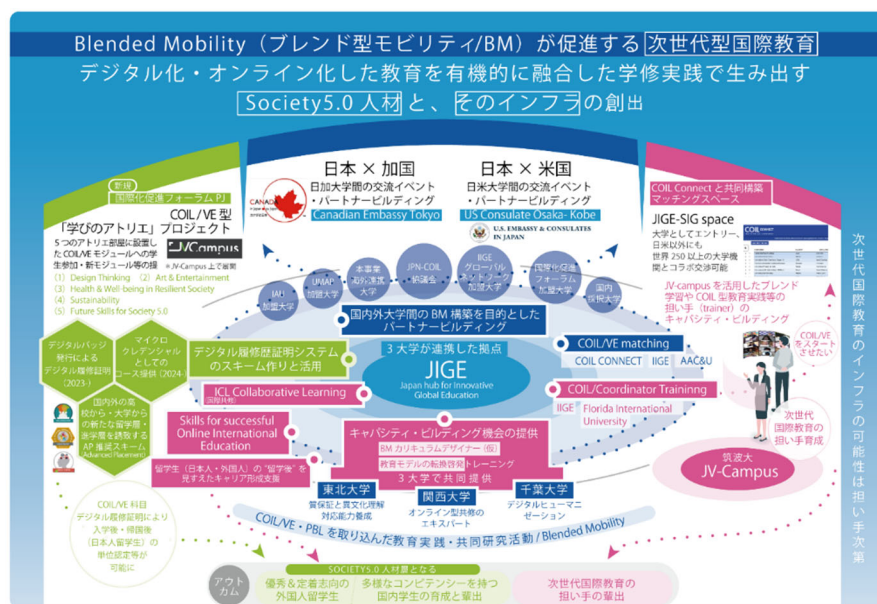
さらに、今後の少子化の進行と国公立大学での年内入試への定員シフトが進む中で、今後のさらなる入学者の安定確保に向けた総合型選抜・学校推薦型選抜の充実を、各学部と相互に意見交換を行いながら検討する。

(4) 国際化事業

ア Blended Mobility Project で生み出す「Society5.0 人材」の育成とそのインフラの創出
 2023 年度の文部科学省・大学の世界展開力強化事業（米国等との大学間交流形成支援）に採択された、Blended Mobility（デジタル化・オンライン化した教育を、渡航留学活動と有機的に融合した学修）Project で生み出す「Society5.0 人材」の育成を、東北大学・千葉大学と連携しながら 5 カ年計画で行う。

本事業で構築する Blended Mobility とは、物理的な学問的移動、バーチャルな移動、Blended Learning（オンライン教材やオンラインでの交流の機会を従来の「場所」に根差した授業方法と組み合わせた教育へのアプローチ）を組み合わせた教育コンセプトである。この「次世代型国際教育」事業を 3 大学で取り組む。

この事業趣旨に則り、連携 3 大学や日本発の国際教育プラットフォームである JV-Campus 上で展開する活動と、個々の大学において独自で行う取り組みを実施する。また、3 大学の連携拠点である JIGE（Japan hub for Innovative Global Education）において、交流活動の推進や、国内外のパートナービルディング、デジタルスキームの活用、キャパシティ・ビルディングなどを通して、次世代国際教育の担い手の育成を行う。



【Blended Mobility 事業概念図】

イ 国際サポートデスクによる学部・研究科国際化支援のさらなる充実

関西大学の国際化支援を目的とし、2018 年度より国際部に「国際サポートデスク」を設置し、在学生への留学アドバイス業務、交換留学生の派遣業務、受入留学生のサポート業務を中心に、留学に関し高い専門性を有するスタッフが本学の国際化の一層の促進に努めている。

2024 年度からは、学部・研究科所管の短期留学プログラムへの開発支援や、海外の大学との部局間協定に関する相談・協定締結支援、学生の留学アドバイスのさらなる充実、とりわけ千里山以外の 3 キャンパスにおける学生向け留学相談を強化するほか、学部・研究科オフィスにおける国際関係業務について日常的に支援できる体制を構築する。

ウ 国際共同研究推進のための支援

海外の研究者との国際的な共同研究のさらなる促進に向けた環境整備を進める。特に2023年9月に本学研究者に対して行った「国際研究に関するアンケート」の結果を踏まえ、研究者交流の活性化に向けた多面的な取り組みを企画する。また、本学の海外拠点（ベルギー、中国、台湾、タイ、ベトナム）を活用し、現地で国際ワークショップなど研究イベントを実施する。これらの研究イベントに若手の研究者が積極的に取り組むことができるような仕組みを構築する。

さらに、優秀な博士課程後期課程の学生を海外に派遣する「若手研究者海外研究活動奨励費」の制度運用を2024年度から開始する。

(5) 社会連携事業

ア アントレプレナーシッププログラムの新展開と大学発ベンチャー創出支援の推進

アントレプレナーシップ醸成施策の新展開を図るべく、2023年度に学長のもとに設置された「関西大学アントレプレナーシップ推進協議会」を中心に、正課・課外における各種取り組み間の連携と学園全体での体系化を目指す。

さらに、大学発ベンチャー創出に向け、JST（国立研究開発法人科学技術振興機構）の大学発新産業創出基金事業スタートアップ・エコシステム共創プログラム（START）によるGAPファンドプログラム*や、学内GAPプログラムによる起業支援を推進するとともに、研究成果の事業化強化策を検討する。

* 大学発新産業創出基金事業スタートアップ・エコシステム共創プログラム（START）によるGAPファンドプログラム

研究開発成果の事業化を視野に入れた研究開発や、産学官共創による大学等発スタートアップ創出支援環境の形成を推進する事業において、研究成果を事業化するまでのギャップを埋めるため、事業化に係る各種費用を支援するプログラム

イ 自治体等との地域連携事業の活性化とその支援の推進

地域連携センターでは、おおさか文化セミナー、かんだい明日香まほろば講座、生涯学習吹田市民大学関西大学講座など、地域に根ざした公開講座を開講している。これらの公開講座を、社会情勢にあわせ開催方法を対面とオンライン（オンデマンド）のハイフレックス形式にするなど、受講しやすい形へと変えながら引き続き開講する。また、本学と連携協定を締結している兵庫県丹波市をフィールドにした調査・研究へ支援する「丹波市内での調査・研究活動支援事業」など、支援策の充実をさらに推進する。

ほかにも、学生の地域連携活動を支援するための方策として、2023年度に採択された一般財団法人三菱みらい育成財団助成の「『ごちゃまぜ協働』によるソーシャル・アントレプレナーシップ育成プログラム」を2024年度も引き続き実施し、自治体と連携して学生が地域で学び、成長する育成プログラムとして展開する。

ウ 2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）に向けた協力・推進

多くの学生が“万博の主演”となる機会を創出すべく、関大万博プロジェクト発のさまざまな企画を展開する。事業の軸となるのは、①中小企業・スタートアップ支援の「リボーンチャレンジ」*、②独自万博イベント「関大万博 Weeks」、③バーチャル万博、④TEAM EXPO／共創チャレンジの4つである。このうち①については、2024年度は内定した出展企業及びそのディレクション企業と具体的な展示内容、装飾に関する調整を行い、本学の研究力をPRできるようなイメージを完成させる予定である。また、②については、「大阪ヘルスケアパビリオン」に出展する時期に合わせ、その前後の数週間を「関大万博 Weeks」と銘打ち、バーチャル空間や大学キャンパスから本学の教育研究成果の社会への発信やイベントを行う。また、プレイベントとして、2024年度は万博本番に向けて、パビリオン出展企業やパートナー企業の協力を得ながら万博に関する講演やプレイベントを実施し、機運醸成を図る。さらに、プロジェクトの下に発足した学生コミュニティ「関大万博部」がさまざまなイベント会場などで各プロジェクト活動を行えるよう引き続き支援する。



【関大万博ホームページロゴ】

* リボーンチャレンジ

2025大阪・関西万博「大阪ヘルスケアパビリオン」の展示・出展ゾーンにおける中小企業・スタートアップを支援する事業企画のこと。

(6) 学術情報事業

ア 総合図書館書庫狭隘化の解消

深刻化している書庫の狭隘化の解消を目的とした「総合図書館リニューアル計画」の一部として、総合図書館内各所への集密書架設置を進めてきた。2024年度は、集密書架設置の完了及びその後の大規模な資料の移動を予定しており、集密書架の新設により生まれたスペースを活用し、利用者がよく利用する書架に利用頻度の高い資料を集中配架するなど、利用者の利便性に配慮した蔵書の再配置を行う。

イ 関西大学博物館開設30周年記念事業の実施

2024年に博物館開設30周年を迎えるにあたり、同じく2024年に創設100周年を迎える文学部と連携し、春季に記念展示会及び講演会などの関連催事を開催する。記念展示会では、博物館が所蔵する登録有形文化財「本山コレクション」をはじめ、これまで博物館に寄贈された資料や購入により収集した資料、図書館等学内の施設・研究所が所蔵する資料の中から選定して出品する。文学部と博物館の佳節を祝うとともに、これまで本学の博物館学課程を履修した校友をはじめ、大学関係者や一般の方が博物館を訪れるきっかけとする。さ



【新羅土器（本山コレクション）】

らに、学内外への発信力と閲覧者の利便性を高めるため、博物館のホームページを全面的にリニューアルする。

(7) ICT 活用支援事業

ア 無線 LAN 環境の更新・整備による強化

IT センターでは、無線 LAN アクセスポイント (AP) 機器を学舎ごとの公平性に配慮して偏りのないよう経年的に増設を続けてきた。また、2019 年度から実施されている BYOD (Bring Your Own Device) 推奨における無線 LAN 環境の整備として、年次計画のもとで主に無線 LAN アクセスポイント (AP) の設置・充実を行った。

2024 年度においては、保守期限を迎えた AP の機器更改並びにコントローラーサーバ等の基幹系サーバ群の一部をリプレイスする。また、「関西大学 DX 推進構想」の下にある「学内業務 DX プロジェクト」の推進に呼応して、情報セキュリティ面に加えてコストと運用保守性を重視した、現行の無線 LAN 環境を活用する事務業務用無線 LAN 環境の新規整備を計画・実施する。

イ Web アプリ構築プラットフォームを用いた業務システムのリプレイス

IT センターでは、プログラミング等の専門的な知識が不要な「Web アプリ構築プラットフォーム」を導入しており、各種業務システムの一体的かつ円滑な運用保守体制をこのプラットフォーム上に構築、整備する計画を進めている。

2024 年度においては、「関西大学 DX 推進構想」の下にある「学内業務 DX プロジェクト」の取り組みをさらに加速するために、これまで事務局で運用してきた、学生や教職員を基本データとして会員管理を行う業務システムについて、Web アプリ構築プラットフォームを用いた今日的なサービスへとリプレイスすることを検討する。利用者目線での利便性と満足度の向上をリプレイスの目的とし、部局の学内事務業務の BPR (Business Process Re-engineering) を促すことで、サービス向上に資する業務システムを構築するために、主に要求仕様の作成とシステム設計を実施する。

(8) 学生支援事業

ア 奨学支援

(ア) 修学支援新制度と学縁給付奨学金制度の安定的運用

国の修学支援新制度と本学の「学縁」給付奨学金制度との一体運用について、2024 年度から拡充される国の修学支援新制度の新たな支援区分の状況を踏まえつつ、安定的運用を図り、経済的支援が必要とされる学部学生に対する支援を継続して実施する。

「学縁」給付奨学金制度は、次の一覧のとおり。

＜本学独自の給付奨学金制度、減免奨学金制度及び貸与奨学金制度一覧＞

奨学金制度		給付金額	
給付奨学金	「学縁」給付奨学金	新入生給付奨学金	300,000～450,000 円
		学部給付奨学金	300,000～450,000 円
		「学の実化」入学前予約採用型給付奨学金	300,000～550,000 円
		大学院特別給付奨学金	500,000～750,000 円
		大学院給付奨学金	250,000～375,000 円
		大学院入学前予約採用型給付奨学金	250,000～375,000 円
		社会人大学院学生給付奨学金	250,000～375,000 円
		災害時支援給付奨学金	授業料相当額を上限とする。
		家計急変者給付奨学金	240,000 円
		法科大学院給付奨学金	授業料相当額または半額相当額
		会計専門職大学院給付奨学金	授業料相当額または半額相当額
		教育助成基金給付奨学金	250,000～375,000 円
		赤井・柳楽・久井・野田奨学金	240,000 円
	教育振興植田基金による奨励金	500,000 円	
	国際交流助成基金による給付奨学金	10,000～500,000 円、入学検定料・入学金・授業料相当額など種別により異なる。	
	スポーツ振興奨学・奨励金	個人：上限 300,000 円 団体：上限 1,000,000 円	

奨学金制度		減免金額
減免奨学金	スタディ・アブロード奨学費	スタディ・アブロード・プログラムによる留学費用が授業料を下回る場合の差額相当額
	認定留学生奨学費	授業料相当額
	法科大学院学習奨励金	授業料から国立大学における授業料を差し引いた金額相当額

奨学金制度		貸与金額
貸与奨学金	関西大学応急貸与奨学金	1学期分の授業料相当額
	関西大学短期貸付金	1人50,000円を限度に貸付

イ 健康管理

(ア) より質の高い健康増進支援サービスの提供

キャンパスを問わず、本学の全学生・教職員に対して効率的な健康診断実施、及び適切な事後フォローを実施する。

(9) キャリア形成及び就職支援事業

ア DX 時代における戦略的な就職支援体制の構築

キャリア教育科目（正課科目）の開講とそれを補完する「関大版ハタチのトビラ*」や、企業連携型キャリアスタートプログラム(キャリスタ)など、低年次からのキャリア形成支援に加え、「キャリア支援専用ポートフォリオ」に蓄積された学生データの分析結果を踏まえて、文系学生・理系学生それぞれに焦点を当てた支援を体系的に展開する。また、「留学生」「障がいのある学生」「特定業界」「博士課程」など、テーマを細分化して設定することで、必要な情報を学生に提供し、各種イベントや就職先企業等とのマッチング成功率を高める。

ほかにも、東京と大阪において本学教職員と企業等の担当者による情報交換会を開催し、双方のニーズに合致したイベントの実施に繋げる。さらに、卒業生の協力団体「関西大学キャリアアドバイザーネットワーク (KU-CAN)」を有効活用し、定期的に学生と多様な人材との交流機会を実現するなど、キャリアセンターをハブとして学生と企業や卒業生を結び、DX 時代にふさわしいハイブリッドな情報交換・交流ができる環境を提供する。

* 関大版ハタチのトビラ

学生のニーズに合った学習動画の配信、自己分析を支援するマイページなどを活用し、低年次学生が大学での「学び」と将来の「働く」をつないで自己探求できるキャリア支援プログラム



【企業連携型キャリアスタートプログラム(キャリスタ)実施風景】

イ デジタル人材育成に向けた実践的な内容の講座運営とプログラミング講座のステップアッププログラムの導入

エクステンション・リードセンターでは、難関国家試験や資格試験対策を支援しつつ、大きく変化している新たな社会のニーズに応えるべく、機動力を持った機関として自立的なキャリア形成支援に取り組んでいる。

2024年度は、政府が提言するデジタル人材育成の方針に基づき、最新のデジタル技術やビッグデータ等を活用できる人材を育成するため、デジタル関連講座のラインナップを見直し、文系学生やデジタルスキルに苦手意識を持つ学生が受講しやすいよう、初心者向けの「ベーシックスキルコース」、中級者向けの「アドバンスコース」、ITエンジニアを目指す方向けの「エキスパートコース」に区分して提供するなど、体系的な講座を運営する。また、身につけたプログラミングスキルが実際に社会実装されている実践体験の機会を提供するプログラムを実施する。

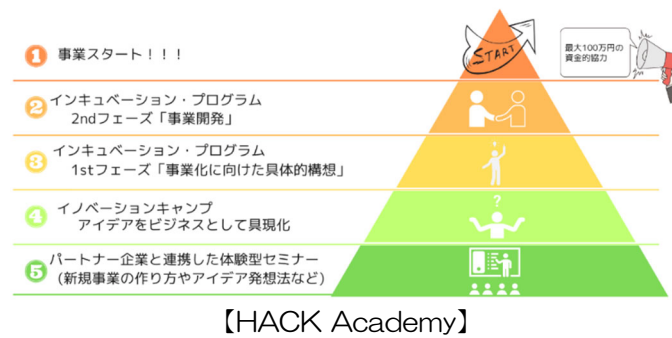
(10) 梅田キャンパス事業

ア スタートアップ支援事業の推進

「スタートアップカフェ大阪」での起業支援については、従来の相談体制に加え、起業に関する連続講座の実施や利用者に対する各種情報提供を行うなど、引き続きスタートアップ支援における本学の価値向上に資する取り組みを展開していく。

また、アントレプレナーシップ醸成プログラム「HACK Academy」では、さまざまな分野の企業と連携を図ったイベントを企画しつつ、目的を事業化実現に特化した「インキュベーション・プログラム（「HACK Academy」参加者から選抜された本学学生に対する、専門家による人的支援、起業資金などの経済的支援）」を継続して実施する。

加えて、関係する正課教育に対する支援や、関連部局との連携強化、社会課題を解決する課外プログラム「関西大学山岡塾」への活動支援など、学長のもとに設置される「関西大学アントレプレナーシップ推進協議会」との連携も図りながら、学園全体における「アントレプレナーシップ醸成」事業の推進に積極的に関わっていく。



イ 会員制異業種交流サロン「KANDAI Me RISE 倶楽部」事業の推進

倶楽部会員数についてはコロナ禍による減少から徐々に回復傾向にあるものの、コロナ禍を経たニーズ変化を見据え、入退場システムの刷新を前提に料金体系の抜本的見直しなどを検討しながら、正会員以外の利用活発化を図るなど、安定した会員数の確保に向け諸施策を企画・実行していく。

また、趣味や嗜好などを同じくするミニ・コミュニティの形成を、会員間のネットワークだけではなく近隣のコワーキング施設利用者間にまで拡充するなど、関西における関係業界の団体とも連携し、「共創」によって同業種の人的交流やコワーキング業界の認知向上を図る。同時に、大学が運営するコワーキング施設としてほかの類似施設との差別化を図る施策も試行していく。



【コワーキング施設業界団体交流会】

(11) 東京センター事業

ア 首都圏における本学のプレゼンス向上

国内外から人、情報が集積する首都、東京に拠点を構える特性を生かし、東京センターをハブとして、本学に接するあらゆるステークホルダー（学生、校友、保護者、ビジネスパーソン、地域市民、高校生など）に向けて、学内関連部署との連携を図りつつ、本学の教育・研究・社会貢献の諸活動を積極的に提供することで、首都圏での情報発信基地としてプレゼンス向上に努める。

具体的には、就職活動に取り組む学生へのサポート、本学卒業生による学生支援、企業や行政機関及び各種団体との連携強化、講演会による本学研究力アピールなどの各種事業に取り組み、「関西大学の人材輩出力・育成力」を学内外に強く発信することで、本学への帰属意識向上とともに、ブランド形成に寄与する。

また、Web サイトやソーシャルメディアによるきめ細やかな広報活動を展開し、知名度のさらなる向上と浸透を図る。

3 併設学校部門事業計画

主な事業計画は次のとおりである。

(1) 教育事業

ア 第一高等学校・第一中学校

(ア) BYOD の導入による GIGA スクール構想のさらなる発展

通信ネットワーク環境を整備のうえ、2021 年度には「1 人 1 台端末」環境が導入された。そして、AI(人工知能)教材を活用したアダプティブラーニングを行うアプリケーションの利用を通じて、多様な中高生の資質・能力をより一層確実に育成できる教育環境を実現した。

今後は、主体的・対話的で深い学びの実践を手助けするような授業支援アプリケーションを学校全体で導入したことにより、さらなる学びの深化を引き起こし、学習活動の一層の充実を図る。

(イ) 進路実現に向け自ら学ぶ意欲が向上する人材の育成（第一高等学校）

基礎的教養の上に培う幅広い知識に、自らが目指す分野への強い関心と高い意欲をもって学習できるように工夫し、関西大学の学部からの出張講義や、学校外からも出張授業等で多様な「学びの場」を確保する。そして、関西大学で活躍できる人材を育成する。

また、学校外で開催される各種セミナーやインターンシップ等に生徒が積極的に参加するように努め、検定試験の上位級の取得に向けても自ら学ぶ姿勢が培えるよう支援する。教員は、生徒が望む進路への実現に向けて支援する。

(ウ) 新校舎完成後の教育活動の構築

第一高等学校・中学校においては 2022 年度から 5 カ年計画で校舎の建替えを行っている。2023 年 12 月に第一期工事として、中学普通教室と図書エリア、コミュニケーションエリア、コモンズエリア、特別教室を有する新校舎・景風館が完成した。それに伴い、新校舎を最大限に有効活用すべく、教育活動、特に探究活動の充実を図る。そして、建替計画完了時には、①複数クラスによる多展開授業の導入、②カリキュラム改正を念頭においた幅広い選択授業の開講等について、上述の（ア）にある GIGA スクール構想と並行して検討を進めながら具体化を図り、主体的な学び、発信力、行動力、感受性の習得につなげる。

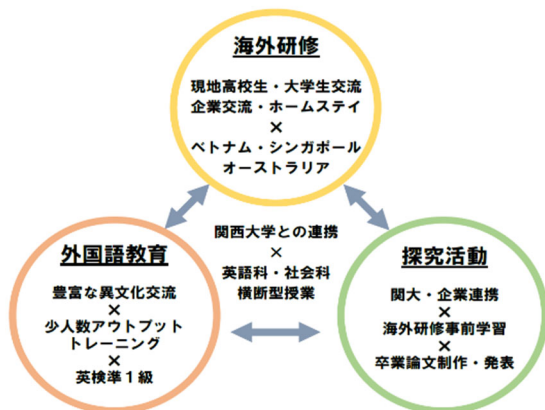
イ 北陽高等学校・北陽中学校

(ア) 国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成プログラムの確立

高校 2 年生のグローバルクラスでは、①英検準 1 級の取得を目標とし、②英語の授業の多くで ALT (Assistant Language Teacher : 外国語指導助手) と日本人教員とのチームティーチング授業を行い、③オンライン英会話レッスンや ALT による少人数のグループ英会話を実施すること、④テーマ別のゼミに分かれ、課題を研究し、探究すること、⑤ベトナム・シンガポール研修、オーストラリア・アデレード研修の海外研修を実施すること、⑥約 1 年間、留学生とともに学習し、異文化理解を深めること、⑦関西大学へ進学後は、交換派遣留学を目指し、各学部でのグローバル・リーダーを目指すことを特色としている。

また、中学校では、2・3年生の希望者を対象として、オーストラリア・ケアンズ研修を実施する。

グローバルマインドを育てる学び：Learning by doing
3つの活動領域 × 様々な出会いと共感 × 人と地球のために行動を起こす



【グローバルコースでの学びのイメージ図】

(イ) 自ら学び、自ら考える力を育てる探究学習の推進

高校1年生では、全クラスにおいて「総合的な探究の時間」の科目を2単位設定し、SDGsをテーマとして探究活動に取り組み、企業と本校による協働プロジェクト「刀」を実施する。

高校2年生のグローバルクラスでは、「探究SDGs」を開講し、研究課題を設定した後、調査研究、論文執筆、研究成果の発表をする。

中学校では、総合学習の時間に1年生ではSDGsのグループワーク、2年生では探究学習の事前準備、3年生では探究学習（調べ学習、インタビュー、発表）を実施する。

ウ 高等部・中等部・初等部

(ア) 12年一貫教育における円滑な接続及び連携体制の確立—ステージ3—

開校15年目をむかえ、2024年3月に初等部第1期生が大学を卒業し、社会人1年生となった。その卒業生たちが、どのように社会で活躍しているかを検証しつつ、新たな初中高12年一貫教育のあり方を構築していく。

具体的には、初等部の考える力の養成に特化した授業であるミューズ学習や教科学習、総合的な学習の時間で培った「思考力」を、中等部の考える科や総合的な学習の時間、高等部のプロジェクト学習で活かせるようにカリキュラムを構築する。また、海外交流や交換留学、海外提携校の増加などの国際理解教育活動を推進し、児童・生徒の確かな語学力、コミュニケーション能力の向上を目指す。

ほかにも、初等部から進学した生徒について学力推移調査や模試などを実施し、定点観測しながら学習内容の定着や伸長を測り、初中高の教員で連携して学力の定着を図る。

(イ) グローバル人材育成プログラムの研究開発—ステージ3—

コロナ禍で中断を余儀なくされていた国際理解教育プログラムを、2023年度から短期交換留学生の派遣と受入れ、希望者対象のイギリス語学研修について再開した。2024年度は、中等部3年生と高等部2年生の全員を対象とした海外研修旅行を再開する。高等部では、タイの高等学校との学校交流や探究学習として現地企業訪問でのインタビュー活動を行う。中等部では、カナダ研修旅行を計画し、ホームステイや学校交流を行う。

また、高等部1年生希望者による新たな交換留学相手先として、韓国の高等学校1校と海外提携校についての協議を行う。

ほかにも、2027年度の運用開始を目指して、高等部卒業後の進路として、直接、海外の大学への進学を目指す生徒をサポートする仕組みを検討する。

(ウ) 21世紀型スキルの育成を踏まえた思考力育成の取り組みの確立（初等部）

ミューズ学習を基盤に、「ICT 機器の効果的な活用」、「専任教員全員が取り組む授業研究」を継続するとともに、新たに STEAM*の視点を取り入れて研究を進める。また、授業の STEAM 化によって、教科の枠を超えた横断的な学習の研究・実践を進めることで、21 世紀型スキルである「問題解決力・発見力・創造力」「論理的思考力・批判的思考力」「メタ認知・適応的学習力」を習得・活用できる児童の育成を目指すべく、新たな視点でのカリキュラムを構築していく。

* STEAM

分野横断的な学びのこと。Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Arts（芸術）、Mathematics（数学）の頭文字を取っている。

エ 幼稚園

(ア) 大学との連携活動のさらなる強化

大学文化会の学生との交流を持つ「楽しいつどい」では、邦楽部・交響楽団のほかにも協カクラブ・サークルの拡大について検討する。また、外国人留学生との交流を定期的に実施し、より園児がさまざまな人や国に興味関心を深められるようにする。

ほかにも、小学校の現状や求められる幼稚園教育等について、小学校教員免許を取得できる文学部初等教育学専修の教員と情報交換を実施する。



【楽しいつどい】

(2) 入学試験事業

ア 第一高等学校・第一中学校

(ア) 入学試験制度の改革

- ・ 志願者の確保、入学者の質の向上を図るための中高入学試験制度の継続的な検討

(イ) 入試広報（生徒募集）活動の推進

- 外部入試説明会の効果的な活用
- Web サイトの効果的な活用法の検討と実施
 - (1) Web サイトのリニューアルとSNSを活用した広報活動
 - (2) 学校案内のデジタルパンフレットの整備
 - (3) 中学校の先生向けのページ新設（第一高等学校）

イ 北陽高等学校・北陽中学校

(ア) 入学試験制度の改革

- 1次入試の受験生獲得に向けた加点制度の導入（北陽中学校）

(イ) 入試広報（生徒募集）活動の推進

- オープンスクールでの生徒発表の充実
- 入試説明会や個別相談会における来場者の満足度の向上
- Web サイトやインスタグラムなどを利用した情報の発信
- 外部の個別相談会の効果的な活用、塾との連携の強化

ウ 高等部・中等部・初等部

(ア) 入学試験制度の改革

- 一般受験において、近隣の地域からより多く生徒を確保するための方策検討（高等部）
- 児童数が減少する中、新たな受験者層を確保するための方策検討（中等部）

(イ) 入試広報（児童・生徒募集）活動の推進

- 12年一貫教育のメリットを活かした初中高連携による積極的な児童・生徒募集活動の継続的展開
- 生徒を活躍させる効果的な入試広報イベント（オープンスクール・学校説明会・入試説明会等）の実施（高等部・中等部）
- 文化祭での一般参加の募集や、日常的な校舎見学の受入れなど、効果的な広報活動の促進（高等部・中等部）
- 効果的な学校説明会や入試説明会実施、幼児教育機関等との協力関係の推進（初等部）

エ 幼稚園

(ア) 効果的な園児募集方策の展開

バナー広告や幼稚園以外で実施される未就園児向けの行事における周知など、さまざまな方法を通じて Web サイトを閲覧してもらえるようにするとともに、Web サイトをさらに充実させて本園の魅力を発信し、入園に繋がるようにする。さらに、園内参観や在園児と遊ぶ「関大幼稚園で遊びませんか？」の実施日を増やし、より本園の教育を体験し、理解してもらえるようにする。

4 法人部門事業計画

主な事業計画は次のとおりである。

(1) 改正私立学校法に対応した新たなガバナンス体制構築に向けた取り組み

寄附行為改正検討委員会において検討中の、改正私立学校法に対応した寄附行為改正案を完成させ、文部科学省へ変更認可申請を行う。

また、2025年4月からの改正法の施行後、最初の定時評議員会終結の時までに満たすべき要件を踏まえ、2024年10月に就任する第20期理事・監事・評議員の選任を行うとともに、法人の諸課題を次期理事会への申し送り事項として取りまとめる。

(2) 「Kandai Vision 150」の推進

2036年の創立150周年を見据えて策定した「Kandai Vision 150」（20年の将来像及び10年の政策目標）と、これに基づく5年の中期行動計画を着実に推進する。なかでも、『Kandai Vision 150』に基づく中期行動計画における主要計画（2023年度更新版）に追加した吹田みらいキャンパス関連事業の計画の進捗について特に注視し、計画達成に向けた取り組みを推進する。

(3) SDGs及びカーボンニュートラルを見据えた学園全体における環境保全活動の推進

2021年11月に「関西大学気候非常事態宣言」を発出し、2050年までのカーボンニュートラルと脱炭素社会の実現を目指した積極的な取り組みを展開することを表明した。これを受けて、大まかな目標や計画を学内構成員で共有して取り組んでいくため、本学におけるカーボンニュートラル実現に向けた指標となる「Roadmap to Carbon Neutrality by 2050」を2022年7月に策定した。

2024年度は「2030年度にキャンパス内CO₂排出量50%削減（2014年度比）」の目標達成に向けて、本学事業活動によるCO₂排出量を算出し、可視化されたデータをもとに、具体的な目標と行動を策定する。そのうえで、環境負荷低減に向けた活動やSDGsへの取り組みをさらに推進し、サステイナブル・ユニバーシティの構築を目指す。

(4) 「教育力」「研究力」を基軸とした戦略的広報活動によるブランド力の向上と新学部に関する広報展開

本学の多様な「教育」や「研究」の取り組みに加えて、「2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）」の開催に向けた学内のさまざまな取り組みを発信していく。また、ビジネスデータサイエンス学部（仮称・設置構想中）の開設に向け、募集広報と連携しつつ受験生や保護者を始めとするさまざまなステークホルダーへの訴求を行う。手段としては、ハイブリッド方式のメディア懇談会の充実とプレスリリース等によるパブリシティを基軸としつつ、オウンドメディアである「KANDAI HEAD LINES」やソーシャルメディアを相互リンクさせ、本学Webサイトへの誘導を強化する。さらには、総合大学として全国的なブランドイメージ向上のため、広告媒体をも活用した積極的な発信を行う。

(5) 積極的な募金活動の推進

恒常的募金については、校友会主催ホームカミングデーや教育後援会総会での募金ブースの出展、遺贈に関するセミナーの実施、ファンドレイザー登用の検討など、既存の枠組みに対して新たなアプローチによる募金活動を展開する。

また、募金システムについては、他システムとの連携など効果的な情報活用や、募金事務の効率化に資するように刷新する。

(6) 学生・教職員のサービス向上に資する学内業務DXの推進

学内事務業務においてデジタル技術を活用した業務プロセスへの変革を促し、事務業務の平準化や標準化を推進することで効率的な業務運営体制を実現して、学生・教職員の利用者メリット及び満足度の向上、並びに教育・研究及び学生支援の充実に寄与するDX推進施策を推進する。

具体的には「関西大学DX推進構想」の下にある「学内業務DXプロジェクト」を推進し、2023年度に実施した「事務職員を対象としたDX人材の育成」を継続して実施することで、デジタル技術の活用とDXに対する理解を深める取り組みを後押しする。さらに、2024年度に各部局において実施する、業務の棚卸しなどBPR(Business Process Re-engineering)が主体的に進むように促すとともに、学内事務業務の効率化と業務改革を積極的に支援する。

Ⅲ 財務計画の概要

1 予算の策定方針

自主性と公共性を兼ね備えた学校法人がその使命を果たし、教育研究を継続して充実発展させるには、財政の持続可能性を担保するべく、財政基盤の強化が不可欠である。そのため、長期ビジョン「Kandai Vision 150」を踏まえて策定した「中長期財政方針」の財政運営に係る基本方針である、「当年度収支の均衡」、「翌年度繰越収支差額の支出超過額は、中長期的にみて事業活動収入の50%（約250億円）程度」に基づく収支構造への改善に向けて、継続して取り組む。

収入面においては、適正な学生生徒等数を維持するとともに学生生徒等納付金以外の収入確保を継続して強化する。支出面においては、総額予算の範囲内で教育研究環境の向上と教育の充実に努め、既存事業については、事業計画の真の実効性や必要性を十分に検討し、緊急性、優先度及び効率化の観点から事業の点検を行い、新規事業については、スクラップアンドビルドで予算配分を見直し、財源を確保することとする。

2 施設設備整備計画

(1) 一高校舎新棟2（仮称）建設工事（一高・一中校舎建替計画）（事業費：28億7,700万円）
（5年計画の3年目）

第一高等学校・第一中学校校舎は、古くは1953年に竣工したのももあり、老朽化が進んでいたため、2022年度から5カ年にわたり、10棟ある校舎のうち、5棟を取り壊して2棟を新築し、2棟を改修する整備を行う。計画3年目となる2024年度の主な工事内容は、一高校舎2号館・3号館の解体工事を行い、その跡地に一高校舎新棟2（仮称）の建設工事（2025年度竣工予定）を行う。

新棟2の建物概要は、地上5階建、延床面積約9,200㎡で、高校普通教室、職員室、講堂などを備える。



【一高校舎新棟2（仮称）イメージパース】

(2) 高槻キャンパス第1・第2グラウンド整備工事（事業費：3億9,500万円）

現在、正課、課外活動にて使用している高槻キャンパス第1・第2グラウンドの人工芝、クラブハウス及びナイター照明（水銀灯）は経年劣化による損耗が進行しており、学生の使用に支障をきたし始めていることから、人工芝の張替工事、クラブハウス建替工事及び照明設備更新工事を行う。

(3) エレベータ防災機能強化工事（事業費：1億3,400万円）

設置から30年以上経過した油圧式エレベータについては、メンテナンス部品の供給終了に伴い、計画的に更新を進めている。

2024年度は、第1学舎4号館、法文研究室3号棟及び誠之館6号館（有鄰館）の計3機のエレベータについて、地震感知器付管制運転装置、戸開走行保護装置を備え、高い耐震性能を持つものに更新し、防災機能を強化する。これらについては、2024年度の私立学校施設整備費補助金への申請を予定している。

3 2024年度予算の概要

(1) 資金収支予算、事業活動収支予算、予想貸借対照表

ア 資金収支予算では、資金収入が570億500万円、資金支出が559億1,900万円となる。この結果10億8,600万円の収入超過となり、これに前年度繰越支払資金134億3,500万円を合わせた翌年度繰越支払資金は、145億2,100万円となる。

科目 \ 予算		2024年度予算	2023年度予算	増 減
前年度繰越支払資金		13,435	14,353	△917
当 年 度	資金収入	57,005	62,621	△5,615
	資金支出	55,919	63,538	△7,619
	収支過不足	1,086	△917	2,003
翌年度繰越支払資金		14,521	13,435	1,086

(注1) 2023年度予算は第2次補正後予算である。

(注2) 金額は単位未満を四捨五入しているため、合計などが一致しない場合がある。

イ 事業活動収支予算では、教育活動収支差額が3,500万円（収入超過）となり、これに教育活動外収支差額8億9,800万円（収入超過）を合わせた経常収支差額は9億3,300万円（収入超過）となる。また、特別収支差額は2億8,500万円（収入超過）となるため、これらの結果、基本金組入前当年度収支差額は6億1,900万円（収入超過）、基本金組入額52億9,000万円を控除した当年度収支差額は46億7,100万円（支出超過）となる。これに前年度繰越収支差額261億9,100万円（支出超過）を合わせると、翌年度繰越収支差額は308億6,200万円（支出超過）となる。

科目 \ 予算	2024年度予算	2023年度予算	増 減
A 教育活動収入計	52,248	51,837	411
B 教育活動支出計	52,212	51,489	723
C 教育活動収支差額 (A-B)	35	348	△313
D 教育活動外収入計	931	519	412
E 教育活動外支出計	33	6	27
F 教育活動外収支差額 (D-E)	898	513	385
G 経常収支差額 (C+F)	933	861	72
H 特別収入計	356	217	139
I 特別支出計	70	9	62
J 特別収支差額 (H-I)	285	208	78
K 予備費	600	600	0
L 基本金組入前当年度収支差額 (G+J-K)	619	469	150
M 基本金組入額合計	△ 5,290	△ 5,177	△113
N 当年度収支差額 (L+M)	△ 4,671	△ 4,708	36
O 前年度繰越収支差額	△ 26,191	△ 21,484	△4,708
P 翌年度繰越収支差額 (N+O)	△ 30,862	△ 26,191	△4,671

(参考)

事業活動収入計	53,535	52,573	962
事業活動支出計	52,916	52,104	812

(注1) 2023年度予算は第2次補正後予算である。

(注2) 金額は単位未満を四捨五入しているため、合計などが一致しない場合がある。

ウ 予想貸借対照表は、2024年度末で、資産の部2,378億3,400万円、負債の部288億800万円、純資産の部2,090億2,700万円となる。

予想貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	2024年度末	2023年度末	増 減
資産の部			
固定資産	221,618	221,119	499
有形固定資産	115,308	113,105	2,203
特定資産	104,967	106,628	△1,662
その他の固定資産	1,343	1,385	△42
流動資産	16,216	15,039	1,177
資産の部 合 計	237,834	236,158	1,677
負債の部			
固定負債	17,454	16,861	593
流動負債	11,353	10,888	465
負債の部 合 計	28,808	27,750	1,058
純資産の部			
基本金	239,889	234,599	5,290
第1号基本金	216,387	211,100	5,287
第3号基本金	20,089	20,086	3
第4号基本金	3,413	3,413	0
繰越収支差額	△30,862	△ 26,191	△4,671
翌年度繰越収支差額	△30,862	△ 26,191	△4,671
純資産の部 合 計	209,027	208,408	619
負債及び純資産の部 合 計	237,834	236,158	1,677

(注1) 金額は単位未満を四捨五入しているため、合計などが一致しない場合がある。

(注2) 2024年度末減価償却額の累計額の合計1,088億5,400万円

(注3) 2024年度末基本金未組入額の合計 82億8,600万円

(2) 各事業計画及び収入・支出予算との関連

「Kandai Vision 150」の政策目標（10年）達成に向けた中期行動計画を推進するため、「入学者数等・志願者数等計画」「職員数計画」「大学部門事業計画（吹田みらいキャンパス関連事業を含む。）」「併設学校部門事業計画」「法人部門事業計画」「施設設備整備計画」の各事業計画を予定している。なお、収入・支出科目予算との関連は次のとおりである。

ア 「入学者数等・志願者数等計画」に基づき、本法人の主たる収入である「学生生徒等納付金収入」は396億8,500万円（対前年度比較で0.1%増、5,000万円増）を計上している。また、「手数料収入」は26億1,600万円（対前年度比較で2.1%増、5,300万円増）を計上している。

イ 「職員数計画」に基づき、本法人の主たる支出である「人件費支出」は266億7,300万円（対前年度比較で0.3%増、7,400万円増）を計上している。

ウ 「大学部門事業計画」「併設学校部門事業計画」「法人部門事業計画」に基づき、「教育研究経費支出」は179億8,800万円（対前年度比較で3.7%増、6億4,200万円増）、「管理経費支出」は20億1,800万円（対前年度比較で9.0%増、1億6,600万円増）、「設備関係支出」は22億3,400万円（対前年度比較で4.6%増、9,800万円増）をそれぞれ計上している。

エ 「施設設備整備計画」に基づき、「施設関係支出」は55億9,700万円（対前年度比較で52.0%減、60億5,900万円減）を計上している。

(3) 受取利息・配当金

2023年4月開催の理事会にて承認された「2023年度資金運用方針」に基づく運用結果を踏まえ、2024年度の資金運用方針を策定し、安全性を確保しつつ有利な方法により運用を行う。

(4) 各種引当特定資産

ア 第3号基本金引当特定資産

- ・教育振興植田基金引当特定資産は、運用果実の事業使用残額を全額元本に組み入れる。
- ・理工系学部生・大学院生研究支援基金引当特定資産は、当該の特別寄付金を組み入れる。

イ 退職給与引当特定資産は、当該引当金と同額を保持する。

ウ 理工系学部整備充実資金引当特定資産は、3,500万円を積み立て、その残高を4億4,800万円とする。

エ 堺市との地域貢献協力資金引当特定資産は、本年度に要する事業費として2,500万円を取り崩す。

オ 教育充実積立資金引当特定資産は、本年度に要する事業費として3,400万円を取り崩す。

カ 将来計画等引当特定資産は、吹田みらいキャンパス施設設備整備に要する事業費の一部として、14億6,300万円を取り崩す。その残高を120億1,500万円とする。

キ 小・中・高等学校整備充実資金引当特定資産は、1億2,000万円を積み立てる。2022年度から2026年度まで、一高・一中校舎建替計画に要する事業費の一部として、毎年1億円を取り崩す。その残高を13億2,000万円とする。

(5) 借入金

一高校舎新棟2（仮称）建設工事（一高・一中校舎建替計画）の事業費に充てるため、市中金融機関から12億円を借り入れる。

(6) 主な財務比率

【事業活動収支計算書関係】

分類	比率名	算出方法	2019	2020	2021	2022	2023 (予算)	2024 (予算)	全国 平均 (2022)
収入の構成関係	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 ／経常収入	76.1%	74.5%	74.7%	75.0%	75.7%	74.6%	74.9%
基本金組入れの 状況関係	基本金組入率	基本金組入額 ／事業活動収入	2.8%	2.3%	4.7%	3.8%	9.8%	9.9%	8.4%
支出の構成関係	人件費比率	人件費／経常収入	50.9%	49.4%	50.2%	49.8%	50.9%	49.8%	50.4%
	教育研究経費比率	教育研究経費 ／経常収入	40.2%	41.0%	42.1%	40.8%	43.5%	44.3%	36.8%
収支均衡の 状況関係	教育活動収支 差額比率	教育活動収支差額 ／教育活動収入計	3.1%	3.8%	2.9%	4.1%	0.7%	0.1%	3.1%
	経常収支 差額比率	経常収支差額 ／経常収入	4.2%	4.7%	3.8%	5.3%	1.6%	1.8%	4.9%
	事業活動収支 差額比率	基本金組入前当年度収支 差額／事業活動収入	4.6%	4.8%	4.4%	6.0%	0.9%	1.2%	5.4%
	基本金組入後 収支比率	事業活動支出／（事業活 動収入-基本金組入額）	98.1%	97.4%	100.4%	97.7%	109.9%	109.7%	103.3%

【貸借対照表関係】

分類	比率名	算出方法	2019	2020	2021	2022	2023 (予算)	2024 (予算)	全国 平均 (2022)
資産の構成 関係	固定比率	固定資産／純資産	105.2%	104.6%	104.0%	103.6%	106.1%	106.0%	98.1%
	有形固定資産 構成比率	有形固定資産／総資産	49.0%	47.6%	46.5%	45.3%	47.9%	48.5%	57.6%
	特定資産 構成比率	特定資産／総資産	42.6%	44.2%	45.6%	47.1%	45.2%	44.1%	22.2%
	流動資産 構成比率	流動資産／総資産	7.4%	7.3%	7.2%	7.0%	6.4%	6.8%	13.6%
負債の割合 関係	総負債比率	総負債／総資産	12.0%	11.4%	10.8%	10.2%	11.8%	12.1%	11.9%
資産の保有 状況関係	積立率	運用資産／要積立額	88.5%	90.2%	90.8%	91.7%	88.1%	85.7%	78.1%

(注1) 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

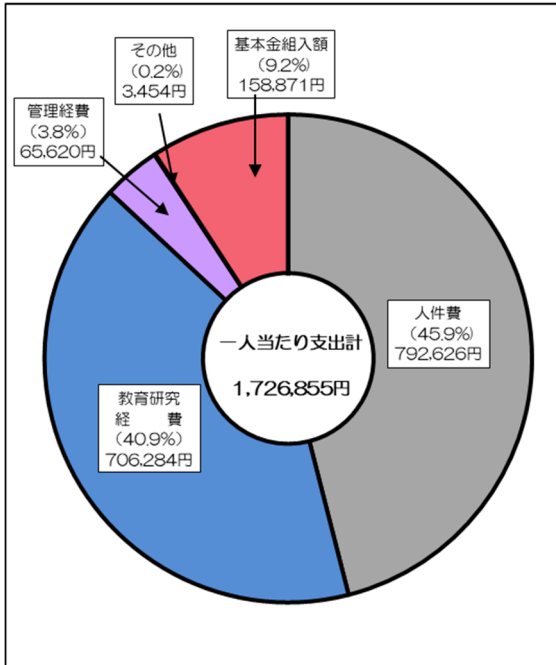
(注2) 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

(注3) 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

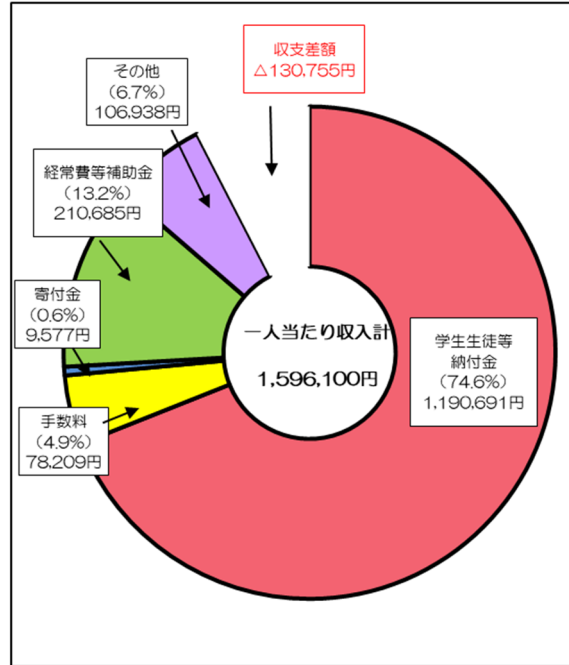
(注4) 全国平均欄は、日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より、理工系学部（医・歯・薬学部を除く。）を含む学部を複数設置する学校法人の数値から算出

4 事業活動収支予算における「学生生徒等一人当たりの経常的な支出とこれを賄う収入」

(経常支出+基本金組入額)



(経常収入)



- (注1) 事業活動収支予算における経常的な支出(教育活動支出、教育活動外支出、基本金組入額)及び収入(教育活動収入、教育活動外収入)の予算額を、科目ごとにそれぞれ予算学生数33,318人(大学院・学部・留学生別科・高等学校・中学校・小学校・幼稚園の学費納入者合計)で除して、学生生徒等一人当たりの平均値を示したものである。
- (注2) 「基本金組入額」とは、校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいは、そのための借入金の返済、または将来の固定資産取得に備える積立金などの主として資本的支出に充てる額である。

以 上